

「富県宮城の実現」に向けたこれまでの主な取組と成果

資料 2

1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

(平成 24 年 12 月末現在)

項目	取組	成果
企業立地	<p>企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画策定(対象市町村,計画期間) [自動車関連]みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画(7市6町1村,H19.7~H24.3) [高度電子機械]みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画(7市9町1村,同上)</p> <p>[ものづくり産業]みやぎ北部地域ものづくり産業集積形成基本計画(6市6町,H24.8~H29.3) [ものづくり産業]みやぎ南部地域ものづくり産業集積形成基本計画(7市15町1村,同上) [食品製造業等]宮城県北部地域食品関連産業等活性化基本計画(6市6町,H21.2~H26.3) 宮城県南部地域食品関連産業等活性化基本計画(7市12町1村,同上)</p> <p>「企業立地促進奨励金制度」 (H20.4月から交付限度額10億円を40億円に拡充=みやぎ発展税の活用) 「企業立地促進税制」の導入(H20.4月) 「名古屋産業立地センター」の設置・運営(H20.11月~) 企業立地セミナーの開催 市町村に対する支援 ・「企業立地促進法関連産業集積促進事業」 工場立地基盤整備事業貸付:貸付金H20年度 栗原市,H21年度 亶理町</p>	<p>主な立地件数:累計211件(H18~H24年上期)...東北経済産業局工場立地動向調査 立地面積:累計402ha(H18~H24年上期):H23年...全国12位,H24年上期...全国8位...同上 主な立地協定・覚書締結(期日/対象面積/立地市町村) ・東京エレクトロン(株)(H19.3月/29.1ha/大和町) H23.10操業 トヨタ自動車東日本(株)(H24.7) ・セントラル自動車(株)(H20.2月/44ha/大衡村) H23.1操業 ・プライムアースEVエナジー(株)(H20.7月/25ha/大和町) H22.1操業 ・ソマール(株)(H20.7月/7.6ha/大和町) ・アイシン高丘(株)(H20.11月/10.5ha/大衡村) ・山田水産(株)(H21.1月/0.9ha/石巻市) H21.7操業 ・トヨタ紡織東北(株)(H21.8月/5.2ha/大衡村)(旧:榊関東シート製作所) H23.1操業 ・太平洋工業(株)(H21.12月/8.9ha/栗原市) H22.7操業 ・フジパングループ本社(株)(H22.4月/3.7ha/岩沼市) ・(株)ジャムコ(H22.10月/5.9ha/名取市) ・セコム工業(株)(H23.6月/3.6ha/白石市) ・ポラテック(株)(H24.4/2.7ha/加美町) ・(株)サンコー食品(H24.6月/1.5ha/大崎市) ・中央精機(株)(H24.7/3.3ha/大衡村) ・サンリット工業(株)(H24.7/1.3ha/色麻町) ・(株)バルタック(H24.8/3.8ha/白石市) みやぎ企業立地奨励金の交付実績 ・累積35社1,194,504千円(H20~23年度) 企業立地セミナー開催実績(H20~24年度毎年開催) ・東京参加者累計延べ811社1,183人,名古屋参加者累計延べ795社1,340人 進出企業による地元雇用創出 ・トヨタ自動車東日本(株),プライムアースEVエナジー(株)等で雇用の創出 コールセンター等立地件数:累計10件(H18.4~)</p>
	<p>「情報通信関連企業立地促進奨励金制度」(H18.4~)</p> <p>基盤技術力向上・先端技術実用化支援 ・「宮城県基盤技術高度化支援センター(KCみやぎ)」創設 ワンストップ技術相談に対応(H20.1~) 産業支援機関の施設整備充実</p> <p>【重点産業分野の振興・自動車関連】 「自動車関連産業特別支援事業(プロジェクトJ)」実施(H18.4~) 「みやぎ自動車産業振興プラン策定」(H24.5) 「みやぎ自動車産業振興協議会」設立(H18.5月)及び運営(442会員) 進出企業等とのマッチング支援(展示商談会開催等) 地元企業の技術力向上に向けたレベルアップ支援(技術研修会,専門人材派遣等) 自動車関連産業への新規参入支援(セミナーの開催等)</p> <p>【重点産業分野の振興・高度電子機械】 「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」設立(H20.11月)及び運営【324会員】 ・4研究会設置:「半導体・太陽電池製造装置」「医療・健康機器」「エネルギーデバイス」「航空機」 地域イノベーション戦略支援プログラム事業「知と医療機器創生宮城県エリア」採択(H24.6)</p> <p>【重点産業分野の振興・食品製造業】 食品製造業振興プロジェクトの実施(H19~) ・県食料産業クラスター全体協議会(産学官連携組織)による支援 ・県産農林水産物を活用した「売れる商品づくり」から「販路拡大」への支援 各圏域の県地方振興事務所(地域事務所)主体の取組 ・「企業訪問強化プロジェクト(企業訪問GoGoプラン)」実施(H22.4月~)</p>	<p>・地域企業からの技術相談件数:2,009件(H18~24年3月末現在) ・宮城県産業技術総合センターに大型連続式放電プラズマ焼結装置(SPS)(H21.3), 車載電子機器用EMC試験設備(H22.1)設置 ・宮城県水産技術総合センターに電子スモーク等の最新加工機器設置(H20.11) ・宮城県産業技術総合センターに味香り評価装置設置(H23.2) 進出関連企業と地元企業との取引開始 ・岩機ダイカスト工業(株)がトヨタ自動車東北(株)から部品生産受注(H20.2)等</p> <p>協議会会員数124会員(H18設立時) 516会員 マッチング支援:商談成立:累計129件(H18年度~) レベルアップ支援 自動車技術研修:H23年度:9社,H24年度:56社参加) 新技術・新工法に係る共同研究(研究案件H23年度:6件,H24年度:2件) 参入支援:セミナー(H23年度1回開催(テーマ「自動車商習慣,安全」,165名参加) (H24年度2回開催(基礎編92名参加,開発:技術編92名参加)) ビジネスマッチング:技術内覧会等29回開催,延べ462名参加,商談成立26社 展示会への出展支援:31回,延べ143者出展,商談成立19件 市場・技術セミナー等:49回開催,工場見学会/体験講座:12回</p> <p>・H19から関連商談会を延べ16回開催 (H23年度末までの14回について商談件数延べ13,572件、商談会における成約件数延べ814件) ・訪問件数:2,240件(H19年度~H21年度),4,016件(H22年度~H24年度11月末現在)</p>
地元企業取引拡大支援		

2 観光資源, 知的資源を活用した商業・サービス産業の強化

項目	取組	成果
商業・サービス産業振興	<p>情報通信関連産業の振興 ・「みやぎe-ブランド確立支援事業」による商品開発・販促支援(H18.4月~) ・「みやぎIT商品販売・導入促進事業」による商品販売・導入支援(H23.4月~) ・「派遣OJT支援事業」による市場獲得支援(H19.4月~)</p> <p>まちづくりと連携した地域商業の振興 ・中心市街地商業活性化支援 ・商店街振興(商店街にぎわいづくり戦略事業)</p>	<p>・商品開発・販促支援:25社32プラン(H18.4月~) ・みやぎ認定IT商品:8社9商品(H23.4月~) ・派遣支援人数:59人(H19.4月~)</p> <p>・中心市街地活性化協議会設立:気仙沼市,石巻市,名取市,利府町 ・中心市街地活性化基本計画認定:石巻市(H22.3月) ・登米市(佐沼大通り商店街協同組合)ほか10件の活性化事業支援</p>
	<p>「みやぎ観光戦略プラン」策定(H18.12月) 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)の実施 ・キャンペーンキャラクター「むすび丸」決定(H19.3月) ・H19年度「仙台・宮城DCプレキャンペーン」開催(H19.10~12月) ・H20年度「仙台・宮城DC」開催(H20.10~12月) H21年度「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」開催(H21.10~12月) H22年度「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」開催(H22.10~12月) H22年度インバウンド誘致促進(旅行博出展,ミッション,招請事業) 第2期「みやぎ観光戦略プラン」策定(H23.3月) H23年度「仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーン」開催(通年) ・仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバンの実施 H23年度インバウンド誘致促進(旅行博出展,ミッション,招請事業) H24年度「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン」開催(H24.4~6月) H24年度インバウンド誘致促進(旅行博出展,ミッション,招請事業)</p> <p>観光施設等の整備 ・県内全域及び3公園(松島公園,栗駒国定公園,蔵王国定公園)の整備</p>	<p>H21年の成果 ・観光客入込数 6,125万人 宿泊観光客数 787万人 H20DC期間(10~12月)の成果 ・観光客入込数 1,584万人 宿泊観光客数 213万人 H21【伊達な旅】キャンペーン期間(10~12月)の成果 ・観光客入込数 1,587万人 宿泊観光客数 206万人 H22【伊達な旅】キャンペーン期間(10~12月)の成果[サンプル調査] ・観光客入込数 863万人(前年比102.6%) 宿泊観光客数 62万人(前年比101.4%) H22年の成果 ・観光客入込数 6,129万人(過去10年間で最大) 宿泊観光客数 804万人外国人宿泊数 15.9万人 H23年の成果 ・観光客入込数 4,316万人 宿泊観光客数 842万人(過去10年間で最大(ただし,震災の避難者や応援者,復興にかかる工事関係者等の影響が大),外国人宿泊数 4.2万人 H24【伊達な旅】春キャンペーン期間(4~6月)の成果[サンプル調査] ・観光客入込数 619万人(前年比196.4%,H22比 86.1%) ・宿泊観光客数 57万人(前年比 86.2%,H22比 114.5%)</p> <p>・県内全域:広域観光案内板,ミニ観光案内所誘導看板整備 ・松島公園(照明灯・防護柵の再整備等),栗駒国定公園(地獄谷遊歩道再整備等),蔵王国定公園(蔵王山地域登山道再整備等)</p>

3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

項目	取組	成果
農林水産業	<p>農業分野の取組 ・マーケットイン型の新たなアグリビジネスに取り組み優れた人材や企業の育成 ・「みやぎ吟撰米」をはじめとするみやぎ米のブランド確立支援 ・園芸特産産地の構造改革,新たな販売戦略の展開 ・地域農業の生産体制強化に向けた組織化支援 ・肉用牛改良対策として優良種雄牛の作出を実施 ・農業生産基盤の整備(農地及び農道の整備)</p> <p>林業分野の取組 ・みやぎ材利用センターの設立(H18)による優良みやぎ材の供給体制の強化 ・県産材の利用促進(県産材を使用した住宅建設支援,合板原料としての活用促進)</p> <p>水産分野の取組 ・漁船誘致の取組支援 ・魚市場の水揚げ機能強化のための魚市場施設整備支援 ・漁船漁業の構造改革(漁獲操業から販売に至るまでの総合的な改革を実践するグループ等への支援)</p>	<p>・アグリビジネス経営体数(年間販売額1億円以上) H17年度:40経営体 H23年度:74経営体 ・一等米比率 H17年産:71.5% H24.12月末現在:85.0% ・園芸作物産出額 H17年:328億円 H23年:276億円 ・集落営農組織数H24年:882組織 ・県基幹種雄牛選抜実績:茂洋(H19.3),豊北茂(H24.2),忠勝美(H24.9),安平勝(H24.9) ・ほ場整備事業 田尻第2外95地区 面積4,526ha(H18~23年度) ・農道整備事業 仙南2期地区外9地区 延長7.9km(H18~23年度) ・優良みやぎ材の出荷量:H17年度 12,000m³ H23年度 14,825m³ ・県産材等(優良みやぎ材等)を使用した住宅建設支援件数 130件(H23年度) ・合板向け素材生産量 H17:16万m³ H23:10万m³ ・漁船誘致活動を支援(気仙沼,石巻,塩竈,女川地区)(H21~H22年度) ・自動選別機,選別ライン等を整備(気仙沼,石巻,塩竈地区)(H21年度) ・水揚げ確保対策を支援(気仙沼,石巻,塩竈地区)(H24年度) ・国の構造改革計画認定数(改革を実践するグループ等)59件(H18~24年度(6月末まで))</p>

4 アジアに開かれた広域経済圏の形成

項目	取組	成果
国際経済	「みやぎ国際戦略プラン」策定（H18.12月）、第2期プラン策定（H22.3月） 県内企業の販路拡大支援 ・商談会等開催（上海、大連、香港、台湾、M「M」O「O」C「C」J「J」E「E」T「T」O（H18年度～） ・海外バイヤー招へい実施（香港）（H20年度～）、海外での食品フェアの開催 ○被災中小企業海外ビジネス支援（H23.10～）	・商談会等開催回数：延べ38回（参加企業数：延べ284社、商談件数：延べ6,151件）、商談会での成約件数：延べ166件、成約見込件数：延べ1,561件 商談会等当日の企業アウット ・海外バイヤー招へいによる成約件数：6社 ・H22からの食品フェア開催回数：延べ5回（H22香港1台湾3、H24台湾1） ・補助件数：延べ24件
	本県企業の海外販路開拓・拡大 ・JETRO 事業との共催による米国西海岸への仙台味噌の販路開拓・拡大イベント（H21.8月） ・米国デラウェア州で日本酒・仙台味噌の販路開拓・拡大イベント（H23.2月） ・米国サンフランシスコの料理人を本県に招へいし、県内企業の視察・訪問（H23.10月） ・米国デラウェア州で仙台味噌の販路開拓・拡大イベント（H24.1月）	・現地レストランとの成約：2件 ・参加者数：約75人 ・来県者：サンフランシスコのシェフ3人、訪問先：県内企業10社 ・参加者数：約50人
	・ニジェゴロド州及びモスクワ市で「宮城セミナー」開催（H21.5月） ・ニジェゴロド州で商談会開催（H24.9月） ・外務省と連携したロンドンでの県産品及び日本酒の販路開拓イベント（H24.11月）	・来場者数：ニジェゴロド約100人、モスクワ約200人 ・商談件数：19件（13件+6件） ・来場者数：約150人
	・中国吉林省が実施した「美食祭」における日本料理講習会の実施（H22.10月） ・中国吉林省において「日本料理講習会 in 吉林」を実施（H24.8月） ・台湾台北市において、北海道東北8県共同による観光物産展を開催（H24.10月）	・参加者数：現地日本食レストランのシェフ15人 ・参加者数：日本へ派遣予定の研修生10人、現地日本食レストランのシェフ5人 ・来場者：約16,500人、販売額：約14万円（本県分）
	外資系企業の本県進出・活動促進 ・デラウェア州政府等を通じたIT、ナノテク、材料、航空機産業の企業誘致（H20年度～）	・本県企業との協業契約協議継続案件：3件 ・東北大学との共同研究協議継続案件：2件 ・本県企業との技術提携、代理店契約等案件：3件 ・FB0 仙台株式会社（仙台空港内に設立（H22.5月）、開業（H22.8月） ・同セミナーの企業マッチングにより、本県企業2社及び東北大学助教1名がイタリアでのナノテクイベントへ招待 ・東北大学とトリノ工科大学との共同研究締結（H22.2月） ・東北大学とトリノ工科大学との大学間学術交流協定締結（H22.11月） ・研究拠点の設立（H19.7月）及び東北大学との共同研究協議継続案件1件 ・参加者数：約100人 ・（マテリアル作成中） ・参加者数：約150人
	・ビジネスジェット運行支援事業者の誘致実現（H22.5月） ・イタリア政府（大使館）、イタリア貿易振興会、仙台市、JETRO との連携によるナノテクセミナー開催（H21.2月） ・ピエモンテ州（イタリア）訪問団の本県訪問、Nanotech2010 への参加（H22.2月） ・ピエモンテ州訪問（企業マッチング、日伊ビジネスグループセミナー参加）（H22.10） ・台湾企業のネットワークを通じた企業等の誘致（H19年度～） ・アメリカ商会議所主催の投資環境セミナーでの知事プレゼンテーション（H23.12月） ・外資系企業誘致に係るプロモーションマテリアル作成及び国内外での情報発信（H24年度） ・JETRO 主催対日投資フォーラム（シンガポール）での投資プレゼンテーション（H24.12）	・ニジェゴロド州・県知事間で「協力に関する覚書」締結し、経済交流強化について合意（H19.4月）、「協力の発展に関する共同宣言書」調印（H21.5月） ・ニジェゴロド州・県知事間で「経済協力協定」を締結 ・デラウェア州・県知事間で「協力に関する覚書」締結し、経済交流強化について合意（H19.4月）、同州との「新たな経済交流展開合意書」「覚書」締結（H21.11月） ・大震災に係る見舞金受け取り（H23.10月） ・姉妹県15周年記念レセプション共催、共同宣言書署名（H24.12月） ・研修員数：2人ニジェゴロド州政府職員（国際交流担当） ・共同宣言書署名（H24.3月） ・来場者：約100名 ・吉林省と「第9次交流計画協議書に関する第三期覚書」締結（H20.9月） ・吉林省と「第9次交流計画協議書に関する第四期覚書」締結（H22.5月） ・吉林・北東アジア投資貿易博覧会への参加。吉林省孫書記表敬訪問（H22.9月） ・知事訪台、国際協力協定書の締結（対中華民国工商協進会）（H22.9月） ・研修員数：10人 ・日中経済協力会議及び北東アジア投資貿易博覧会への参加及び復興PR（H23.9） ・吉林省長・県知事間で「友好提携25周年に際しての共同宣言書」署名（H24.4） ・吉林省と「第10次交流計画協議書」及び「第四期覚書」締結。25周年記念式典実施（H24.8月） ・北東アジア投資貿易博覧会への参加（H24.9月） ・副知事訪台。中華民国工商協進会表敬訪問（H24.10）
	海外との交流基盤の強化 ・ロシア連邦ニジェゴロド州知事の本県訪問（H19.4月）、同州への本県訪問団派遣（H21.5月） ・ヨーロッパ・ロシア訪問団の派遣（H22.5月） ・米国デラウェア州への村井知事訪問（H19.4月）、同州への本県訪問団派遣（H21.11月） ・デラウェア州訪問団の来県（H23.10月） ・デラウェア州知事の来県（H24.12月）	・ニジェゴロド州から研修員受入（H22年度） ・ニジェゴロド州中小企業振興大臣及び国際局長の来県（H24.3月） ・ニジェゴロド州訪問団の派遣、震災復興説明会開催（H24.9月） ・中国吉林省への本県訪問団派遣（H20.9月） ・中国吉林省訪問団の来県（H22.5月） ・中国吉林省への若生副知事派遣（H22.9月） ・台湾訪問団派遣（H22.9月） ・中国吉林省から研修員受入（H19～H24.H23は休止） ・中国吉林省への訪問団派遣（H23.9） ・中国吉林省訪問団の来県（H24.4月） ・中国吉林省への本県訪問団派遣（H24.8月） ・中国吉林省への本県訪問団派遣（H24.9月） ・台湾への本県訪問団派遣（H24.10月）

5 産業競争力の強化に向けた条件整備

項目	取組	成果
人材育成	「産業人材育成プラットフォーム」設立・運営（H19.6月～） ・産業人材育成プログラムの連携実施に向けた協議・調整、国等の公募競争資金の獲得や実施支援 「みやぎクラフトマン21事業」による工業系高校生の技術力向上（H19.7月～）	・国等公募競争資金獲得（工業系高校人材育成、小学校理科授業支援、コンピュータ解析研修等）採択数：延べ31件、35事業 採択額：約8.0億円（H19～24年度） ・生徒の企業実習受入数 延べ2,069人（H19～H23年度） ・県内高校生の技能検定合格者数（機械加工、機械保全等の2級及び3級試験）：延べ2,047人（H18～H24年度前期）
	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」設立・運営による理工系大学生・高専生、社会人の技術力向上（H19.12月～） 「みやぎ高度電子機械人材育成センター」設立・運営による理工系大学生・高専生及び社会人技術者の技術力向上（H21.6月～）	・研修講座数：延べ73講座（H19年度～）、受講者数：修了者数：972人（H19年度～） ・自動車関連企業へ就職又は内定人数：63人（H19～23年度受講者のうち） ・研修講座数：39講座（共通分野、専門分野） ・受講者数：延べ450人、学生向けコース修了者数：104人
	農林水産業分野における人材・後継者の育成 農業分野：就農に直結する実践的な農業教育の場の提供、就農の為に必要な農業技術等の習得支援 林業分野：森林整備を担う林業従事者の新規就労支援、高度技能者の育成 水産業分野：地域漁業を担う人材確保のための体験学習会、研修会の実施	・新規就農者数 H23：113人（年間） ・基幹林業技能作業士数 H22：251人 ・漁業士認定者数 H22：266人、新規就業者数 H23：23人
産業基盤整備 ・「大衡インターチェンジ」及び関連道路整備（H20.4月～） ・「仙台北部道路」整備（H5年度～） ・常盤自動車道へのアクセス道路の整備（H12年度～） ・「みやぎ東北高速幹線道路」整備（H7年度～） ・国道113号館矢間バイパス整備（H8年度～） ・仙台松島道路4車線化事業（H20年度～） ・仙台港IC整備（H18年度～） ・「仙台塩釜港港湾計画」改訂（H20.11月） ・仙台塩釜港（仙台港区）に4機目のガントリークレーン整備着手（H20.3月～） ・エアポートセールス・航空旅客需要の喚起	・大衡IC供用開始（H22.12月） ・（主）大衡落合線全線4車線化完成（L=3,185m）（H21.12月） ・利府しらかし台IC～富谷JCT間開通（H22.3月）、仙台都市圏高速環状ネットワーク完成 ・角田山下線供用開始（角田市枝野～山元町小平）（H22.9月） ・「みやぎ東北高速幹線道路」期（L=8.9km）供用開始（H23.11月） ・国道113号館矢間バイパス供用開始（H24.5月） ・利府中IC～松島海岸IC間4車線化供用開始（H24.7月） ・仙台港インターチェンジ供用開始（H24.12月） ・雷神ふ頭、新中野地区モータープール完成（H22.11月） ・ガントリークレーン供用開始（H21.10月） ・就航路線数（H24.12）国内線8、国際線6、就航便数（H24.12）国内線45便/日、国際線15便/週、利用者数（H24.4～12）209万人（国内線195万人、国際線14万人）	

6 「富県宮城の実現」を支える取組

項目	取組	成果
雇用対策	基金活用による雇用の創出 基金総額1,161.4億円 「緊急雇用創出事業」：目標53,113人、基金総額1,101.5億円 ・緊急一時的な短期的雇用機会等の創出（H20年度～） 32,401人（～25年度） 震災等緊急雇用対応事業等 ・産業政策と一体となった安定的な雇用機会の創出（H23年度～） 20,712人（～25年度） 事業復興型雇用創出事業 「ふるさと雇用再生特別基金事業」：目標1,921人（H21～23年度）、基金総額59.9億円 「緊急雇用対策訓練」実施（H20年度～） ・高等技術専門学校等で再就職に必要な知識・技能の習得のため訪問介護、OA、ITコース等	・「緊急雇用創出事業」：38,411人 ・緊急一時的な短期的雇用機会等の創出 32,656人 ・産業政策と一体となった安定的な雇用機会の創出 5,755人
	「ふるさと雇用再生特別基金事業」：目標1,921人（H21～23年度）、基金総額59.9億円 「緊急雇用対策訓練」実施（H20年度～） ・高等技術専門学校等で再就職に必要な知識・技能の習得のため訪問介護、OA、ITコース等	・「ふるさと雇用再生特別基金事業」：2,387人（H23年度で終了） ・H24年度全103コース、定員2,221人のうち12月末現在86コース、定員1,862人、入校1,340人 ・H23年度全102コース、定員2,299人、修了者1,575人のうち1,062人就職 ・H22年度全81コース、定員1,680人、修了者1,396人のうち866人就職 ・*H21年度全45コース、定員913人、修了者773人のうち465人就職
	「緊急新規高卒者就職促進奨励金制度」導入（1人当たり15万円支給、H21.12月～H22.3月） ・支給対象となる県内求人数543人、うち、奨励金支給決定301人（内定315人=県内高校報告人数） 「みやぎ求職者総合支援センター」設置（H21.6月）及び運営 「若年就職支援ワンストップセンター」設置（H16.4月）及び運営 ・利用者の就職者数 目標 2,323人（H22年度） 8,000人（H22年度～H25年度） 高卒就職者援助事業（H22年度～） ・新規高卒者の就職内定率 目標 88.2%（H22年度） 92.0%（H25年度）	・経営緊急支援資金（雇用創出枠）の創設 新規学卒者の雇用創出を目的とした資金（取扱期間：H22.11月～H23.3月） 生活・就労関連の相談件数：22,716件（H21.6月～H24.2月、なお、事業はH23年度で終了） ・就職者数9,539人（H22.4月～H24.12月） （うち、H22年度3,033人、H23年度3,635人、H24年度（12月末現在）2,925人） ・新規高卒者の就職内定率 98.1%（H24.4月末現在）
	「富県宮城推進会議」設置（H19.4月～）及び運営（24団体で構成） ・「富県共創」による各団体の一体的取組促進や意見交換等実施 ・産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」 ・市町村主体の取組促進を図る「富県創出補助事業」の展開（H20年度～） 「地産地消に取り組む県民運動」推進：富県宮城推進会議における宣言文のとりまとめ（H21.3月） 農商連携の推進（H20.7月～） 「みやぎの農商連携推進」を宣言（H22.6月）	・「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案」取りまとめ（H20.3月） ・事業数：延べ8件（人材育成・確保、観光等の各分野 H23年度事業休止） ・補助件数：延べ14件（大崎市、栗原市等） ・宣言文を約7,800の企業や団体に周知 事業認定数：9件（奥田建設株：葉菜ワサビの販路拡大・ブランド化、㈱ダイチ：漢方牛の販路拡大・ブランド化、みどりの農業協同組合：特別栽培米を原料とした本格焼酎開発 他）